



総務省

テレワーク月間連携セミナー

「超臨場感テレワークの技術開発と将来展望」の開催

近畿総合通信局は、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会及び超臨場感コミュニケーション産学官フォーラムとの共催で11月19日に、けいはんなプラザにて、テレワーク月間連携セミナー「超臨場感テレワークの技術開発と将来展望」を開催し、自治体や企業から多くの方々に参加しました。本セミナーでは、総務省におけるテレワーク推進の取り組みのほか、最新のテレワークの技術に関する講演を行うとともに、続いて超臨場感テレワーク実験施設の見学会も実施しました。



開催風景

少子高齢化や情報通信技術の進歩は、私達の仕事の手法にも大きな変化をもたらし、女性や高齢者、障がい者など様々な働き手に、テレワークが新たな活躍の場を開いています。これらの状況を踏まえ、政府も経済界もテレワークを推進しており、総務省においては、地方への人の流れを促進するための「ふるさとテレワーク」（≒地方に住みながら仕事を行うこと）を推進しています。さらに、テレワーク推進関係4省（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）では、今年から11月を「テレワーク月間」とし、関連イベントやセミナー・シンポジウムの開催、地域及び企業の事例紹介などを集中的に実施しています。

今回のセミナーのタイトルにある「超臨場感テレワーク」とは、離れた場所においてもあたかも同じオフィスにいるような感覚で働けることです。実験施設では、オフィスに設置したカメラ、マイク、大画面ディスプレイやタブレット端末を利用して遠隔オフィスの状況を直感的に伝えたり、同僚の様子を伺って話しかけたり、また必要なときには実際に向き合っているような感覚で共同作業ができる「超臨場感テレワークシステム」を開発しています。

直感的に、とは、オフィス内の様々な音や人の動きをオノマトペ（擬音語や擬態語）で画面に表現して一目で分かることを指しています。またPCの操作量や会話の有無、カメラの映像などから割り込み拒否度（その人の忙しさや集中の程度）を推定し共有することでお互いの気遣いをも可能にします。

常時テレワークを円滑に進めるには、オフィスと同じようなコミュニケーション環境を提供することが望ましいと考えられており、実験施設では、その実現に向け超臨場感コミュニケーション技術を用いたテレワークシステムを開発し、実証実験を通してその有用性を評価しているところです。



「総務省におけるテレワーク推進の取り組み」
総務省情報流通行政局
情報流通高度化推進室
橋本 桂樹 課長補佐



「超臨場感テレワークシステム」
沖電気工業株式会社
研究開発センター
メディア処理技術研究開発部部長
野中 雅人氏



「テレワーカーの多忙度推定技術とその応用」
東京農工大学大学院
工学研究院先端情報科学部門
教授 藤田 欣也氏



総務省

e-かわらばん近畿

近畿総合通信局

2015年12月28日

第205号 2/3

見学会では、参加者が実際に超臨場感テレワークシステムを体験しました。



【注目エリア
アクセスシステム】

モニターに表示された映像から、ワーカーの様子を見ながら、注目するエリアに近づき、対話を行うことができます



【エリア集音システム】

複数のマイクアレイを用いて、収音したいエリアの周囲が雑音に囲まれていても、そのエリアの音のみを拾って聞くことができる。話しかけたい相手の音だけをとるときに使用します。



【音像定位技術】

左右に設置したスピーカーの外側から音が出ているように体感できます。遠隔地コミュニケーション（テレワーク、テレビ会議他）において、臨場感のある音を再生すること等に使用します。



【多眼映像伝送システム及び裸眼立体ディスプレイ】

30視点の映像を同時に圧縮・伝送するシステムで、それら映像をディスプレイに映すことで3Dメガネを使わずに立体映像を見ることができます。

これにより、遠隔地の状況を立体的にきめ細やかに伝えることができます。

超臨場感テレワークの実験オフィスを「けいはんな情報通信オープンラボ」（京都府相楽郡精華町NICTけいはんなビル内）に構築し、これを用いて7～12月の間、埼玉県にあるセンターオフィスやホームオフィスをつなぐテレワーク実証実験を行っています。本システムの機能・特徴について、解説を交えて実際のオフィス業務を体験していただけますので、興味のある方は下記のURLよりお申し込みください。

【実験オフィス見学申込URL <https://www.oki.com/cgi-bin/inquiryForm.cgi?p=149j>】

編集・発行

近畿総合通信局 総務部総務課 企画広報室

〒540-8795

大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館

TEL: 06(6942)8508

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>

—情報伝達で命を守るこれからの防災対策—

防災情報通信セミナーの開催

近畿総合通信局は、11月26日、新大阪ブリックビルにおいて、近畿地方非常通信協議会、近畿情報通信協議会との共催で「防災情報通信セミナー」を開催しました。

講演会では、徳島県危機管理政策課の戎 弘人（えびすひろひと）氏より「G空間シティ構築事業の成果と展開について」の演題で、徳島県で取り組まれている「G空間」と「ICT」を融合させた情報通信基盤における災害時の情報活用についてご講演いただきました。また、その後に同時開催の展示会に出展された企業、関係者4名により、情報を迅速・確実・正確に伝えるための研究成果や製品を紹介するプレゼンテーションも行われました。

展示会では、防災・減災対策の検討を支援するため、プレゼンテーションで紹介された製品を含め、各種の情報伝達機器、アプリケーション、防災システム等を展示し、約120名の参加者に最新の情報伝達手段の現状や取り組みを理解いただきました。

今年、阪神・淡路大震災の発生から20年目の区切りの年ですが、災害の発生は絶え間なく各地で発生していることから不断の取り組みは重要となっています。

このため、本セミナーが防災・減災への取り組みの重要性を認識する「きっかけ」となるよう今後も開催することとしています。



機器展示会の様子

徳島県危機管理政策課
戎 弘人氏

「OSAKA LOVERS CMコンテスト 2015」結果発表・表彰式 近畿総合通信局長賞は日本写真映像専門学校チーム

「ええやん！大阪」～みんなに伝えたい大阪の魅力～をテーマに、大阪にちなんだ様々なCMづくりを競う「OSAKA LOVERS CMコンテスト 2015」の結果発表・表彰式が11月15日、大阪市内で開催され、会場には大阪府広報担当副知事の「もずやん」も登場し、ステージを盛り上げました。

当日は、地域に根ざしたデジタルコンテンツの流通を促進する作品として、近畿総合通信局長賞が作品名「ええもんあるもん大阪産(もん)」日本写真映像専門学校チームに授与され、大賞には作品名「匠が生きるものづくり大阪」エイトbooks(NOISIV/g+concept)チームが選ばれました。

また、近畿総合通信局長賞の日本写真映像専門学校チームは、準大賞とのダブル受賞に輝きました。

近畿総合通信局では、地域発デジタルコンテンツの流通を促進するため、大阪を紹介するCMを募集・表彰し活用することで、大阪の魅力を国内外にPRする「OSAKA LOVERS CMコンテスト」実行委員会に参画しており、このようなイベント等を通じて、クリエイターの育成と地域に活性化をもたらすデジタルコンテンツの流通を促進しています。



近畿総合通信局長賞の

日本写真映像専門学校チーム

右：チーム代表の飯牟禮氏

左：近畿総合通信局 永利情報通信部長



入賞者・審査員で記念撮影